

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位: 百万円)

団体名 三重県津市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
46,808	12,869	2,889	62,566

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	94,071	91,264	2,807	2,682	1,856	101,406	
土地区画整理事業特別会計	1,140	1,133	7	0	569	1,918	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	269	269	0	0	77	915	
一般会計等	94,834	92,020	2,814	2,682		104,239	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	6,717	7,068	351	4,006	429	15,184	772	法適用
工業用水道事業会計	23	19	3	99	-	-	-	法適用
駐車場事業会計	258	167	91	39	-	661	-	法適用
農業共済事業会計	218	202	16	315	72	-	-	法適用
風力発電事業特別会計	99	84	14	14	-	225	-	
簡易水道事業特別会計	825	800	25	4	329	5,190	3,534	
農業集落排水事業特別会計	504	504	0	0	367	5,226	4,071	
下水道事業特別会計	14,652	14,344	308	1	4,878	77,281	69,399	
国民健康保険事業特別会計	26,178	26,165	12	12	2,226	7	-	
介護保険事業特別会計	18,768	18,449	319	319	2,590	-	-	
老人保健医療事業特別会計	23,404	23,691	287	287	1,924	-	-	
モーターボート競走事業特別会計	41,094	41,075	19	19	130	4,868	-	
公営企業会計等 計				4,542		108,642	77,776	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のもについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
三重県市町職員退職手当組合								
一般会計	10,548	9,799	748	748	2,740	-	-	
特別会計	125	124	0	0	-	-	-	
公平委員会特別会計	4	2	2	2	-	-	-	
三重地方税管理回収機構	286	164	121	121	-	-	-	
三重県自治会館組合								
一般会計	158	153	6	6	4	-	-	
共有デジタル地図特別会計	423	421	2	2	-	-	-	
三重県後期高齢者医療広域連合	1,157	1,083	74	61	-	-	-	
一部事務組合等 計				941		-	-	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
津市土地開発公社	53	1,210	10	-	296	10,393	-	5,293	
久居都市開発株式会社	22	265	87	-	200	-	839	268	
(財)津市社会教育振興会	7	188	10	32	-	-	-	-	
津駅前都市開発(株)	87	477	120	-	-	-	-	-	
(株)伊勢湾ヘリポート	2	132	52	-	-	-	-	-	
(株)まちづくり津夢時風	2	32	15	-	-	-	-	-	
(株)津センターパレス	26	1,406	351	-	-	-	-	-	
(株)津サイエンスプラザ	11	1,444	520	-	-	-	-	-	
青山高原保健休養地管理(株)	0	44	20	-	-	-	-	-	
美杉の家建設(株)	5	18	10	-	-	-	-	-	
(有)美杉観光開発	2	3	3	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			1,198	32	496	10,393	839	5,561	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位: 百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		12,685	
減債基金		3,442	
その他充当可能基金		7,178	
充当可能基金計		23,305	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	9.83	4.28	5.55	11.25	20.00	水道事業会計		73.8	
連結実質赤字比率		11.54		16.25	40.00	工業用水道事業会計		458.5	
実質公債費比率	15.9	13.4	2.5	25.0	35.0	駐車場事業会計		15.3	
将来負担比率		120.0		350.0		農業共済事業会計		174.0	
財政力指数	0.74	0.77	0.03			風力発電事業特別会計		17.4	
経常収支比率	90.2	93.2	3.0			簡易水道事業特別会計		4.0	
						農業集落排水事業特別会計		0.1	
						下水道事業特別会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。